

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和3年10月8日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
専門学校 西鉄国際ビジネスカレッジ	平成6年3月23日	椎葉小夜子	〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1-13-32 (電話) 092-522-3135																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人西鉄学園	昭和37年2月27日	高崎 繁行	〒816-0922 福岡県大野城市山田3-12-1 (電話) 092-586-2480																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
商業実務	商業実務専門課程	鉄道科		平成25年文部科学省 告示第2号	-																						
学科の目的	鉄道に関する知識や接客サービス能力を身につけ、鉄道運転士・車掌・駅員・客室乗務員として活躍でき、更に規律を守りストレス耐性のある人材を育成する。																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	2025	1845	120	60	0	0																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人	78人	2人	2人	15人	17人																						
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験もしくは実技試験 A:80%以上、B:60%以上、C:50%以上、D:50%未満 進級・卒業判断時に所定の単位以上を取得し、期日までに学費を納入すること																						
長期休み	■夏季:8月5日～9月12日 ■冬季:12月21日～1月5日 ■学年末:2月3日～3月31日		卒業・進級条件																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・対面での面談		課外活動		■課外活動の種類 クラス委員長会、行事委員会、ホスピタリティクラブ等  ■サークル活動: 有																						
就職等の状況	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 鉄道業界  ■就職指導内容 担任及び就職担当教員による指導  ■卒業者数 29 人 ■就職希望者数 29 人 ■就職者数 29 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %  ■その他 ・進学者数: 0人  (令和 2 年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等)		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>②</td> <td>37人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)  ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	②	37人	8人	国内旅程管理主任者	③	18人	17人								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
国内旅行業務取扱管理者	②	37人	8人																								
国内旅程管理主任者	③	18人	17人																								
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和2年4月1日時点において、在学者67名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者66名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等  新型コロナウイルスの関係  ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等  担任、学科長との面談、スクールカウンセラーによる対応		■中退率 1%																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 IBC特待生制度[授業料の免除]・IBC支援金制度[資格・検定取得者・出席優良者、ホスピタリティ特待生制度、特別活動者サポート制度]等  ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 給付実績0名																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	<a href="http://ibc.ac.jp">http://ibc.ac.jp</a>																										

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																			
専門学校 西鉄国際ビジネスカレッジ		平成6年3月23日		椎葉小夜子		〒810-0014 福岡県福岡市中央区平尾1-13-32 (電話) 092-522-3135																			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																			
学校法人西鉄学園		昭和37年2月27日		高崎 繁行		〒816-0922 福岡県大野城市山田3-12-1 (電話) 092-586-2480																			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																				
商業実務	商業実務専門課程	鉄道科		平成25年文部科学省 告示第2号	-																				
学科の目的	鉄道に関する知識や接客サービス能力を身につけ、鉄道運転士・車掌・駅員・客室乗務員として活躍でき、更に規律を守りストレス耐性のある人材を育成する。																								
認定年月日	平成27年2月17日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
2年	昼間	2025	1845	120	60	0	0																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
80人		78人	2人	2	15	17																			
学期制度	■前期:4月1日~9月30日 ■後期:10月1日~3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末試験もしくは実技試験																				
長期休み	■夏季:8月5日~9月12日 ■冬季:12月21日~1月5日 ■学年末:2月3日~3月31日			卒業・進級条件	進級・卒業判断時に所定の単位以上を取得し、期日までに学費を納入すること																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話・対面での面談			課外活動	■課外活動の種類 クラス委員長会、行事委員会、ホスピタリティクラブ等  ■サークル活動: 有																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 鉄道業界			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)																				
	■就職指導内容 担任及び就職担当教員による指導 ■卒業生数 29人 ■就職希望者数 29人 ■就職者数 29人 ■就職率 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 100% ■その他 ・進学者数: 0人				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内旅行業務取扱管理者</td> <td>②</td> <td>37人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>国内旅程管理主任者</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。          ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの          ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの          ③その他(民間検定等)</p> ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	国内旅行業務取扱管理者	②	37人	8人	国内旅程管理主任者	③	18人	17人						
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
国内旅行業務取扱管理者	②	37人	8人																						
国内旅程管理主任者	③	18人	17人																						
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和2年4月1日時点において、在学者67名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者66名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 新型コロナウイルスの関係			■中退率	1%																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 IBC特待生制度[授業料の免除]・IBC支援金制度[資格・検定取得者・出席優良者、ホスピタリティ特待生制度、特別活動者サポート制度]等  ■専門実践教育訓練給付: (有)無 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 給付実績0名																								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: (有)無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																								
当該学科のホームページURL	http://ibc.ac.jp																								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育の質の保証及び改善をするため、教育活動の状況に関する評価を行い、業界の要請を十分にいかしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

校務運営規程に基づき科毎に科会を設け、学科長を置き教育の質の保証・改善のために担当科の教育課程編成委員会へ参加し、教育課程編成委員会での審議を各科で検討を行い学内会議を経て採用される。

・校務運営規程第6章 教育課程編成委員会第11条

・校務運営規程第8章 校務分掌第14条

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年9月30日現在

名前	所属	任期	種別
嶋田 勝彦	THE BASICS FUKUOKA 支配人	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
青木 秀樹	株式会社西鉄ホテルズ シティホテル事業本部 宿泊部 部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
水城 弘之	西鉄旅行株式会社 総務部 課長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
松浦 幸平	株式会社JALスカイ九州 取締役 総務部 部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
佐竹 恵一	株式会社JALグランドサービス九州 総務部 総務グループ長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
江口 哲郎	JR九州サービスサポート株式会社 常務取締役 駅事業部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
三笥 和弘	公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー 事務局 局長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
三浦 芳徳	公益財団法人 産業雇用安定センター 福岡事務所 参与	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	③
伊藤 潤	副校長 兼 鉄道科学科 科長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
牟田口 真理子	教務部長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
久保田 博子	学科長(観光科・エアライン科)	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	
長野 美穂	学科長(ホテル・ブライダル科)	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には**、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(5月、10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年7月29日 16:30～17:30

第2回 令和2年10月15日 15:30～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

現行の教育課程の編成について説明を行ったところ「鉄道基礎」や「鉄道実務」などの業界教育については高い評価を頂いた。また「鉄道旅行プランニング」は専門学校らしい教育であると評価頂いた。また現場では多様なダイバーシティへの対応が求められることから高齢の方や障害のある方への対応を学ぶ「サービス介助士」の授業と資格取得、「コミュニケーションイングリッシュ」における駅での対応を想定した英会話力の習得、「第二外国語」でのインバウンド対応などを想定した教育に対して高い評価を頂いた。今後はコンプライアンスや危機管理についても教科内容に含めて欲しいという意見を頂いたので鉄道実務やフレッシュエズ教育の中で指導内容に含めることとした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学校教育に理解があり、後継者育成の一環として実務の経験ができる場を積極的に提供し、学習成果の評価を行う体制をとることが可能な企業を選定している。また、学校が教育している知識や技術等の習得が可能でかつ後継者の育成に力をそそぐ企業への新規開拓も実施している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習の実施前に打ち合わせを行い実習内容詳細について決定する。実習期間中、担任が各企業を訪問し、学生の学習状況について直接確認するとともに、実習担当者と情報交換を行う。実習終了時には、実習担当者による学生の学習成果の評価をふまえ、担任が単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業実習Ⅰ・Ⅱ	授業で学習した理論と実技の一体化を目的とし、社会人としての厳しさ、基本的な業界の知識や技術の習得を目的とする。	西日本鉄道株式会社、JR九州サービスサポート株式会社 他
鉄道駅実務	鉄道業務全般、及び駅業務の概要、役割、内容を理解する。	株式会社マック24
鉄道基礎	鉄道運行に携わる各係員の概要を学ぶ。鉄道運行の仕組みについて学ぶ。鉄道係員の役割と責任、心構えについて学ぶ。	西日本鉄道株式会社
サービス介助士	社会の中で共に生きている高齢者や障害者への気づきを得、将来駅や列車内で働く際に役に立つ介助法を学ぶ。	公益財団法人 日本ケアフィット協会
研修旅行	鉄道や船舶を使って旅行をし、旅先で鉄道企業説明会受講、グループごとの自由行動、鉄道記念館などの施設見学を行う。	阪九フェリー、株式会社阪急電鉄

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記教職員研修規程に基づき職務の遂行に必要な知識及び技能等を習得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図る。

・教職員規程 第1章及び第2章

研修計画(教職員研修規程 第2章 第6条による)

(1) 学校及び部室主催の研修 年1回以上

(2) 関係団体や業者が主催する研修 不定期年1回以上

(3) 校長により承認された業界実習や通信教育等の自己啓発研修 適宜

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・12月24日(木)「業界見学」

連携企業: 西日本鉄道

連携内容: 西日本鉄道の車両基地見学

詳細: 西日本鉄道の職場・車両基地見学をさせていただくことにより日頃から授業で教えている内容と現場の仕事内容の差異がないか確認した。また最新の機器を見せていただき使用方法などご指導いただいた。

・9月11日(金)「業界見学」

連携企業: 平成筑豊鉄道株式会社

連携内容: 平成筑豊鉄道の車両基地見学

詳細: 平成筑豊鉄道の職場・車両基地見学をさせていただくことにより日頃から授業で教えている内容と現場の仕事内容の差異がないか確認した。また体験運転をさせていただき機器の使用法などご指導いただいた。

② 指導力の修得・向上のための研修等

・4月25日(土)「面接指導」

連携企業: JR九州サービスサポート株式会社 常務取締役

連携内容: 学校行事「最終模擬面接」

詳細: 学生に対し本番を想定した面接試験を教職員と共同で実施し、事後 企業側の見方、評価方法をご指導いただく。

・10月8日(木)「教育講演会」

連携企業: 進研アド

連携内容: 高専接続セミナー

詳細: 日頃より高校・大学といった教育機関に接することの多い教育関連企業主催の講演会に参加し 昨今の教育現場の動向と今後専門学校に期待される役割について講演いただいた。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

・11月5日(木)「業界見学」

連携企業: 阪急電鉄株式会社

連携内容: 阪急電鉄の会社訪問・講話と駅視察

詳細: 兵庫県にある阪急電鉄株式会社を訪問し、業界の動向について講義をして頂くと共に、卒業生を交えて懇話する。また、主要な駅を視察させていただくことにより日頃から授業で教えている内容と現場の仕事内容の差異がないか確認する予定である。

② 指導力の修得・向上のための研修等

・7月29日「教育講演会」

連携企業: 進研ゼミ

連携内容: 教学セミナー

詳細: Withコロナ時代に求められる教育・指導体制についてご講演頂いた。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育の質の保証・改善、社会に対する説明責任、学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みを促進していくことを目的とし、学校の教育活動や学校運営の状況に対して外部の学校関係者による評価を行い、その結果を教育活動・学校運営に活用する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・理念、教育方針 ・目標 ・育成人材像
(2) 学校運営	・運営方針 ・事業計画 ・組織運営 ・人事、給与制度 ・意思決定システム ・情報のシステム化
(3) 教育活動	・教育課程の編成方針、実施方針 ・教育課程 ・キャリア教育 ・授業評価 ・成績評価 ・終了認定基準 ・資格の位置づけ ・教員研修 ・組織体制
(4) 学修成果	・就職率 ・資格の取得率 ・卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制 ・退学率等の低減 ・学生相談 ・経済的支援体制 ・健康管理 ・課外活動 ・保護者、卒業生との連携体制
(6) 教育環境	・施設、設備、教育用具等 ・実習、海外研修等 ・防災組織体制 ・安全管理体制
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集 ・入学選考基準 ・学納金
(8) 財務	・収支状況
(9) 法令等の遵守	・法令に基づく学校運営 ・個人情報保護 ・自己評価 ・学校関係者評価 ・情報公開
(10) 社会貢献・地域貢献	・社会貢献、地域貢献の実施 ・ボランティア活動の奨励と支援
(11) 国際交流	・国際交流の取り組み

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会を年間2回開催し、当該意見を教育活動その他の学校運営の改善等に活用する。

意見・質問: 変化する業界の人材ニーズに適應する教育内容になっているか

活用: 福岡のイベントの増加や業界のIT化に対応できる柔軟な人材育成に取り組んでいく。

意見・質問: 学生アンケートはどのように活用されているのか。

活用: 学生アンケートは数値を公表し場合によっては聞き取りをし、学校運営に生かしている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年10月8日現在

名前	所属	任期	種別
青木 秀樹	株式会社西鉄ホテルズ シティホテル事業本部 宿泊部 部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
水城 弘之	西鉄旅行株式会社 総務部 課長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
松浦 幸平	株式会社JALスカイ九州 取締役 総務部 部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
佐竹 恵一	株式会社JALグランドサービス九州 総務部 総務グループ長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
江口 哲郎	JR九州サービスサポート株式会社 常務取締役 駅事業部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	①
三笥 和弘	公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー 事務局長	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
三浦 芳徳	公益財団法人 産業雇用安定センター 福岡事務所 参与	令和2年4月1日～令和4年3月31日(2年)	①
井上武之	県立高等学校長 経験者	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	教育経験者
松藤 大助	日本郵便株式会社 竹下郵便局 局長	令和3年4月1日～令和5年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: www.ibc.ac.jp

公表時期: 令和2年11月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者との連携および協力の推進に資するため、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を、具体的に分かりやすく、且つ積極的に提供するものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・建学の精神・教育方針・校長名、所在地、連絡先等・学校の沿革
(2) 各学科等の教育	・収容定員、在学学生数・カリキュラム、年間授業スケジュール・資格
(3) 教職員	・教員の担当科目、担当学年
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育・企業実習・就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	・学校行事・課外活動(部活動等)
(6) 学生の生活支援	・学生支援(健康診断、学生相談等)
(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金・経済的支援措置(奨学金、授業料減免等)
(8) 学校の財務	・収支状況
(9) 学校評価	・自己点検、評価、学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	・海外実習・外国の学校等との交流・外国人留学生
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: www.ibc.ac.jp

令和3年11月01日公表予定

## 授業科目等の概要

(商業実務専門課程鉄道学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○		鉄道概論	鉄道業界の保安システムの概要と役割を学ぶ。鉄道業界の車両及び、九州の私鉄を学ぶ。	1 通 2 前	90	6	○			○	○			
2	○		鉄道基礎	鉄道運行に携わる各係員の概要を学ぶ。鉄道運行の仕組みについて学ぶ。鉄道係員の役割と責任、心構えについて学ぶ。	1 通	60	4	○			○		○	○	
3	○		鉄道係員	鉄道運行に携わる各係員の概要を学ぶ。鉄道運行の仕組みについて学ぶ。鉄道係員の役割と責任、心構えについて学ぶ。	1 通	60	4	○			○	○			
4	○		ビジネスマナー	社会人として必要なマナーを学ぶ。	1 通	60	4		○		○		○		
5	○		就職活動講座	就職活動の流れを知り、自己分析、企業研究を行い、就職に向けて準備を行う	1 通 2 前	90	6		○		○		○		
6	○		コミュニケーションイングリッシュ	駅や空港、店舗での会話を想定してネイティブスピーカーの講師と会話をする。	2 通	120	4		○		○		○		
7	○		第二外国語	中国語/韓国語を選択し、業務上使用することができるようリスニング能力と会話能力を高める。	1 通	60	4		○		○		○		
8	○		就職筆記対策Ⅰ	就職筆記試験に合格できる力をつける	1 通 2 前	90	6	○			○		○		
9	○		就職筆記対策Ⅱ	就職筆記試験に合格できる力をつける	1 通 2 前	90	6	○			○		○		
10	○		時刻表	JR時刻表を使用し、お客様案内に必要な知識を習得する。旅行プランを計画する。	1 通	60	4		○		○	○			
11	○		交通論	交通の基礎理論、知識を習得するとともに、交通業界、特に鉄道事業を中心とした業界の運営状況、経営課題等を認識し、鉄道従事員となるための資質の育成向上を図る。	1 前	30	2	○			○		○		
12	○		旅行管理者対策(法令)	国内旅行業務取扱管理者試験 旅行業法科目の習得	1 前	30	2	○			○		○		

13	○		旅行管理者対策（約款）	国内旅行業務取扱管理者試験 約款科目の習得	1前	30	2	○			○			○
14	○		旅行管理者対策（運賃料金）	国家試験受験科目である国内旅行実務のうち、JRの運賃料金の知識を習得し国家試験合格を目指す。	1前	30	2	○			○			○
15	○		国内観光地理Ⅰ	国内旅行業務取扱管理者試験 国内実務科目の習得	1前	30	2	○			○			○
16	○		国内観光地理Ⅱ	国内旅行業務取扱管理者試験 国内実務科目の習得	1前	30	2	○			○			○
17	○		LHR	学校生活における調和と自己啓発をはかる	2通	120	4		○		○			○
18	○		鉄道駅実務	交通全般及び鉄道に関する基礎知識を学ぶ	1後	30	2	○			○			○
19	○		鉄道業界研究	鉄道業界の業務内容を理解し、志望企業でやりたい仕事を考え、志望理由に活かす。志望企業の企業理念・財務諸表を理解し、エントリーシート・面接対策を行う。	1後 2前	60	4	○			○			○
20	○		鉄道車両	鉄道車両の基本的な仕組みを理解し、運転理論・車両技術等の専門知識を身につける。	1後	30	2	○			○			○
21	○		サービス介助士	超高齢社会を迎える我が国の現状を知り、社会の中で共に生きている高齢者や障害者への気づきを得る。サービス介助士の資格を取得する。	1後	30	2		○		○			○
22	○		面接対策	就職試験を想定して面接対策を行う。	1後 2前	60	4		○		○			○
23	○		ペン字	配字・書式を考えながら読みやすい履歴書を書く。	1後	30	2		○		○			○
24	○		サービス介助士2級講習	サービス介助士2級試験合格のため知識と実技を習得する	1後	15	1		○		○			○
25	○		国内主任者セミナーⅠ	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	1後	30	2	○			○			○
26	○		国内主任者セミナーⅡ	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	1後	30	2	○			○			○
27	○		国内主任者セミナーⅢ	国内旅行業務取扱管理者試験合格のため知識を習得する	1後	30	2	○			○			○

28	○		鉄道実務	鉄道運行に伴う各職種別の異常時取扱を学ぶ。異常時対応能力及びお客様対応能力及びお客様対応能力向上を目指します。	2通	60	4	○			○		○		
29	○		コンピュータ	ワード、エクセル、パワーポイントが使えるようになる。	2通	60	4		○		○				○
30	○		鉄道車両Ⅰ	鉄道車両の基本的な仕組みを理解し、運転理論・車両技術等の専門知識を身につける。	2前	30	2	○			○		○		
31	○		鉄道車両Ⅱ	気動車の仕組みを学ぶ。気動配線に対する理解力を向上させる。	2前	30	2	○			○		○		
32	○		手話	聴覚障害者への理解を深めながら手話を使って日常会話ができるようになる。	2前	30	2		○		○				○
33	○		国内観光地理	国内旅行業務取扱管理者試験 国内実務科目の習得	2前	30	2	○			○		○		
34	○		サービス接遇 検定対策	サービス接遇検定2級に合格する。社会人としての心構えを身につける。	2前	30	2	○			○				○
35	○		手話	聴覚障害者への理解を深めながら手話を使って日常会話ができるようになる。	2後	30	2		○		○				○
36	○		鉄道旅行プラン ニング	時刻表とインターネットを使って日本各地への旅行を企画します。	2後	30	2			○	○		○		
37	○		コミュニケー ション学	自分を取り巻く人々と良好なコミュニケーションの取り方、より良い人生のための人間関係の構築を学ぶ。	2後	30	2		○		○				○
38	○		フレッシュ ズ教育	新社会人として会社の仕組み、必要な心構え、給与、税金、年金などについて学ぶ。	2後	30	2	○			○		○		
39	○		社会情勢研究	政治・経済など私たちを取り巻く社会情勢について学ぶ。自分の考えを発表する。	2後	30	2		○		○		○		
40	○		行事	行事により調和と自己啓発をはかる（初年次教育、新入生合宿、スポーツ大会、業界見学）	通年	90	3				○		○	○	○
41	○		研修旅行	国内旅行の研修を行い、鉄道業界に関する見識を広める	1後	30	1				○		○	○	○
42	○		企業実習	鉄道会社の現場で実習を行い、講義で習得した知識を現場で確認し、技術向上を図り業界への理解を深める	2前	60	2				○		○	○	○

43																			
44																			
45																			
46																			
47																			
48																			
49																			
50																			
合計				39科目						2025単位時間(129単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
0単位) 学生の単位取得不可を予め見込んで、規定単位に若干の単位を上乗せす	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	15週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。